

平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社山田債権回収管理総合事務所
 コード番号 4351 URL <http://www.yamada-servicer.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 晃久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 湯澤 邦彦
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 045-325-3933
 平成24年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	2,179	△10.5	△60	—	△57	—	△320	—
22年12月期	2,437	16.8	13	—	26	—	45	—

(注) 包括利益 23年12月期 △301百万円 (—%) 22年12月期 52百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	△75.18	—	△15.0	△1.0	△2.8
22年12月期	10.69	—	2.0	0.5	0.6

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 14百万円 22年12月期 31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	5,396	1,996	36.2	458.86
22年12月期	5,836	2,371	39.6	542.33

(参考) 自己資本 23年12月期 1,954百万円 22年12月期 2,310百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	△98	134	△213	662
22年12月期	△1,423	366	1,382	957

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	—	—	10.00	10.00	—	93.6	1.9
23年12月期	—	—	—	10.00	10.00	—	—	2.0
24年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00	—	—	—

(注) 23年12月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,057	△11.1	△9	—	△11	—	△22	—	△5.29
通期	2,120	△2.7	310	—	320	—	133	—	10.95

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社 （社名） 、 除外 1社 （社名） 株式会社船井財産コンサルタンツを営業者とする匿名組合

(注)詳細は、添付資料P.17「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、添付資料P.20「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期	4,268,000 株	22年12月期	4,268,000 株
② 期末自己株式数	23年12月期	8,272 株	22年12月期	8,272 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	4,259,728 株	22年12月期	4,259,829 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく景気、不動産市況、金利、為替動向等の社会・経済動向の変化が含まれます。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

23年12月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	10円00銭	10円00銭
配当金総額	42百万円	42百万円

(注) 純資産減少割合 0.010

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 追加情報	20
(9) 表示方法の変更	21
(10) 追加情報	21
(11) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 全般的概況

当連結会計年度（平成23年1月1日～平成23年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災に端を発した原発問題や節電等の影響で落ち込みましたが、サプライチェーンの回復や復興事業をはじめとする各種政策効果が景気の持ち直しも急速に進みました。しかし、後半では欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の悪化や記録的な円高、タイの洪水の影響など下振れリスクも山積し、回復ペースも緩やかになってきました。

一方、個人消費においては、増税、年金問題、株安などによる消費マインド停滞の影響があったものの住宅関連は、住宅支援機構の長期固定金利の住宅ローン「フラット35S」や住宅エコポイントなどの政策効果が投資を下支えしました。震災で先送りとなった首都圏の分譲マンションの建築が進み、新設住宅着工戸数は、83万4千戸と前年比2.6%増となりました。特に住宅・不動産業界は底堅い需要と税制など政策的な後押しもあり、堅調な動きとなっております。

金融庁の貸出条件緩和と債権の適用基準見直しや中小企業金融円滑化法の延長、緊急保証制度により金融機関の不良債権比率が引き下げられ、全国銀行が抱える不良債権も、平成23年3月期で11.5兆円と前年に比べ0.2兆円減少してきております。

しかし、不良債権ビジネスにおいては、引続き金融機関からの債権売却のバルクセールが減少している半面、中小企業金融円滑化法を利用し返済猶予を受けたにもかかわらず、倒産する企業が増えています。資金繰り支援効果が薄れ始めており、今後の企業倒産の増加が予想されます。回収面においても中小企業の経営環境が依然として厳しいこともあり、回収遅延となり業況・収益面ともに一層厳しい環境下となっております。今後は中小企業金融円滑化法が再延長され、延長終了後の「出口戦略」を見据えた対応が本格化するものと思われます。

上記のような環境において、当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権の取引のワンストップサービスの提供会社」をビジネスモデルとして、サービサー事業、派遣事業、不動産ソリューション事業、その他の事業の信託・測量事業を展開してまいりました。

連結売上高につきましては、サービサー事業、派遣事業ともに東日本大震災の影響等により、前年実績を下回りました。また、測量事業は前期以前に受注した大口案件が順調に完了しましたが、業務の一部を派遣業務に切替えたため、前年実績を下回りました。一方で、不動産ソリューション事業は、借地権負担付土地の売却が好調に推移し、売上に大きく貢献しました。信託事業は、大口仲介案件を獲得したことにより前年実績を上回りました。

連結グループ全体では、不動産ソリューション事業は前年に比べ大幅な増収となりましたが、サービサー事業の不振が響き減収に終わりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が2,179百万円（前年同期比10.5%減）となりました。販売費及び一般管理費においてバルク債権残高に対する貸倒引当金繰入額は、既存のバルク債権の回収に注力したことにより6百万円と前年実績183百万円に比べ大きく減少させることができました。しかし、上記の通りサービサー事業、派遣事業が低調だったため、営業損失は60百万円（前年同期営業利益13百万円）、経常損失は57百万円（前年同期経常利益26百万円）、当期純損失は320百万円（前年同期当期純利益45百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（サービサー事業）

サービサー事業において、中小企業金融円滑化法の延長により引続き、新規債権の購入が計画通り進まず、また前年度から購入した担保付バルク債権の回収も東日本大震災の影響で不動産の動きが止まったことも影響して、既存のバルク債権及びバックアップサービサーの回収は、大幅に前年実績を下回り売上高は696百万円（前年同期比42.3%減）、営業利益は161百万円（前年同期比65.1%減）となりました。

（派遣事業）

派遣事業において前半は、派遣先の業務が東日本大震災の影響で不動産の動きが鈍ったことに起因して、業務量が伸びなかったこと、後半は業務量は伸びたものの電力使用制限の節電対策もあり、効率的な業務作業工程の見直し等により計画通りの派遣人員、派遣時間とはならず、売上高は873百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益77百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

（不動産ソリューション事業）

不動産ソリューション事業においては、大口の仲介案件を獲得できなかったものの、昨年6月に購入した借地権負担付土地の借地人様への底地売却等が当初の計画以上に順調に進み売上高441百万円（前年同期比283.0%増）、営業利益138万円（前年同期比709.0%増）となりました。

(その他の事業)

1. 測量事業

測量事業においては、第1四半期から業務の一部を派遣業務に切替えたため、前期に比較し売上高は減少しましたが、前期以前に受託した大口案件の仕掛部分が順調に完了し、売上高は66百万円（前年同期比53.0%減）、営業利益13百万円（前年同期営業損失53百万円）となりました。

2. 信託事業

信託事業においては、兼業部門の不動産仲介業務で大口案件を獲得できたものの本業部門の新規大口の金銭信託の受託ができず売上高は102百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益16百万円（前年同期営業損失10百万円）となりました。

しかし、新規契約以外のすでに信託契約を締結している先からの管理報酬、追加信託等の報酬は引続き堅調であり、知名度も徐々に向上し、引き合いは確実に増加しております。また、兼業部門の相続関連業務でも新たな遺言信託を受託しております。

② 次期(平成24年1月1日～平成24年12月31日)の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、海外経済の減速や円高の影響などで当面景気回復の動きが鈍くなると思われますが、グループ全体を挙げて業績の向上につとめてまいります。

次期の連結予想につきましては、売上高2,120百万円、営業利益310百万円、経常利益320百万円、当期純利益133百万円を予定しております。

なお、平成21年7月、司法書士法人山田合同事務所（以下、単に「司法書士法人」という）及び土地家屋調査士法人山田合同事務所（以下、単に「土地家屋調査士法人」という）との間で労働者派遣契約を締結しましたが、この労働者派遣契約に関して、平成24年3月末日をもって司法書士法人の東京事務所、平成24年6月末日をもって司法書士法人及び土地家屋調査士法人の横浜事務所の派遣法上の派遣受入期間（派遣法40条の2・第3項）が満了するため、同日以降、同契約に基づく労働者派遣を継続して行うことはできなくなります。

これに伴い、平成24年7月以降、派遣料は発生しないため、上記の売上予想が平成23年12月期（うち、派遣料売上873百万円）より少なくなっております。また、派遣期間終了後は、人事交流を目的とした出向形式等で対応していく所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態は、総資産5,396百万円（前連結会計年度比7.6%減）、株主資本1,939百万円（同15.8%減）となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、4,093百万円（前連結会計年度比149百万円減）となりました。

これは主に、現金及び預金208百万円の減少、販売用不動産176百万円の減少、買取債権283百万円の増加、未収入金48百万円の減少、貸倒引当金26百万円の減少によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、1,302百万円（前連結会計年度比291百万円減）となりました。

これは主に、投資有価証券150百万円の減少、投資損失引当金120百万円の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、2,598百万円（前連結会計年度比119百万円減）となりました。

これは主に、短期借入金120百万円の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、801百万円（前連結会計年度比54百万円増）となりました。

これは主に、リース債務15百万円の増加、資産除去債務16百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、1,996百万円（前連結会計年度比375百万円減）となりました。

これは主に、利益剰余金362百万円の減少、少数株主持分20百万円の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により98百万円の支出となり、投資活動により134百万円の収入、財務活動により213百万円の資金を支出した結果、当連結会計年度末には662百万円（前期比30.8%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、98百万円（前期は1,423百万円の支出）となりました。

これは主に、買取債権回収益199百万円、買取債権の購入による支出905百万円、買取債権の回収による収入788百万円、投資損失引当金の増加額120百万円、たな卸資産の増加額190百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、134百万円（前期は366百万円の収入）となりました。

これは主に、投資事業組合出資金の返還による収入130百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、213百万円（前期は1,382百万円の収入）となりました。

これは主に、短期借入れによる収入3,127百万円、短期借入金の返済による支出3,248百万円があったこと等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率（％）	39.6	36.2
時価ベースの株主資本比率（％）	18.5	21.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—

自己資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付け、業績・配当性向を総合的に勘案しながら安定かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、企業体質の強化を図り将来の事業拡大のために活用して行く方針であります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、平成24年3月29日開催予定の第31回定時株主総会であります。

なお、平成24年12月期の配当金は、引き続き厳しい経営環境であることに鑑み、平成23年12月期と同じ1株当たり10円を予定しております。

今後は、事業基盤の再構築を積極的に推し進めるとともに、より一層の経営効率化に努め安定した利益配分ができるよう全力を傾注してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載の無い限り、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1. 個人情報の取扱いについて

当社グループでは事業の特性上、大量な個人情報を取り扱っております。

個人情報の保護については、「個人情報の保護に関する法律」の他に、サービス業務において法務省は「債権管理回収業分野における個人情報の保護に関するガイドライン」を策定しており、また、これを受けて全国サービス協会は「債権管理回収業における個人情報保護に関する自主ルール」を策定しております。

当社グループは、これらの法令・諸規則を遵守し、個人情報の保護について全社員に誓約書の提出を義務付け、JISQ15001：2006の規格に則り「個人情報保護コンプライアンス・プログラム」を策定するなど管理体制の整備・強化を図っております。また、「プライバシーマーク」の認証取得企業として、なお一層、全役員、全従業員への教育を徹底するとともに定期的に内部監査の実施にも取り組んでまいります。

しかしながら、内部者又は外部者による不正なアクセスにより、顧客情報・当社機密情報が漏洩したり、漏洩した情報が悪用された場合、顧客の経済的・精神的損害に対する損害賠償等、直接的な損害が発生する可能性があります。加えて、かかる事件が報道され、当社のレピュテーション・リスクが顕在化し、顧客・マーケット等の信頼を失うなど事業環境が悪化することにより、当社の事業、業績及び財政状態に悪影響を与えるおそれがあります。

2. 人材の確保について

当社グループでは「不動産・債権の取引のワンストップサービス」を提供するための高い専門性を必要とし、優秀な人材を確保することが求められております。従業員の定着率向上のために人事、教育、研修制度の充実に努め、また、継続的に優秀な人材を確保できる体制の確立を目指しております。

しかしながら、優秀な人材を確保できなかった場合、又は退職者が著しく増加した場合、事業拡大の制約となり業績に悪影響を与えるおそれがあります。

3. 法的規制について

(1) 債権管理回収業に関する特別措置法

当社では、不良債権処理に関連する債権買取・債権管理回収業務等を行うため、「債権管理回収業に関する特別措置法」に基づく許可を平成11年9月3日に法務大臣から取得しております（許可番号：第20号）。

同法により、弁護士との取締役への登用、5億円以上の資本金、債権回収管理会社に係る認可、取り扱い業務の範囲、行為規制、行政当局による監査・立入検査等の規制を受けております。

(2) 貸金業法

当社では、貸金業務を行うため貸金業法により平成19年12月1日に神奈川県知事の登録を受けております（神奈川県知事（3）第04599号）。

同法により、5百万円以上の純資産額、取り扱い業務の範囲、行為規制、行政当局による監査・立入検査等の規制を受けております。

(3) 宅地建物取引業法

当社では、宅地建物取引業務を行うため宅地建物取引業法に基づく免許を平成20年10月22日に国土交通大臣から取得しております（国土交通大臣（2）第6770号）。

同法により、宅地建物取引業者としての免許基準、取り扱い業務の業務規制、行政当局による監督・立入検査等の規制を受けております。

(4) 信託法及び信託業法

当社100%出資子会社である株式会社日本エスクロー信託は、信託業法により管理型信託業として平成18年11月22日に関東財務局長の登録を受けております。また平成21年11月22日に管理型信託会社の登録更新も済んでおります（関東財務局長（信2）第3号）。

同社は、信託法及び信託業法により、信託業者に対する免許基準、業務の範囲、行為準則、監督規制などの規制を受けております。

(5) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律

当社では、特定労働者派遣事業を行うため、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」に基づき、平成21年6月8日に神奈川労働局を経て厚生労働大臣へ届出書を提出しております。（届出受理番号 特14－303706）同法により、取り扱い業務の範囲、行政当局による監督・立入検査等の規制を受けております。

また、新たな法的規制が設けられた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 不動産価格が下落することのリスクについて

不動産取引市場の厳しさがまだまだ改善・回復の兆しが見えていない中、今後の不動産取引市場、経済情勢等の変化等により当社グループが保有する不動産価格が下落した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権の取引のワンストップサービスの提供会社」をビジネスモデルとして、不動産並びに債権債務に関わる多岐多様なニーズに対応し、各分野の専門家をコーディネートして、サービサー事業、派遣事業、測量事業、その他の事業（不動産ソリューション事業、信託事業）を行ってまいりました。

今後とも、公正で中立な業務の伝統に支えられた信頼性の高いサービス業務をお客様にご提供すると共に、変化を先取りした新しいサービスの開拓によって他社との差別化を強化し、継続的な企業成長を実現してまいります。

不断に経営の健全性・効率性を高め、迅速な意思決定の下に透明性の高い経営とコンプライアンスを徹底し、株主・顧客・従業員の利益の最大化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社がサービス提供会社であることから、重視すべき経営指標としては株主資本当期純利益率（ROE）とし、目標ROE12%以上の安定的な実現を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は「不動産・債権の取引のワンストップサービスの提供会社」をビジネスモデルとして、一貫した効率的なサービスのご提供と高い専門性を発揮し、お客様の多様なニーズにお応えすることを通して他社との差別化を図り、安定的・継続的な成長を実現してまいります。

中長期的な戦略として、これまでの取組みを一層強化し、お客様や株主様にとっての「存在感」すなわち企業価値を高めることを目標に掲げて実行してまいりました。

さらに、昨今のように厳しい時期だからこそ事業の原点に立ち返り、お客様や株主様との長期的な信頼関係を構築していくことを目的として掲げ、「必要とされる会社・選ばれた会社」、「安心・満足を提供し続ける会社」の確立に努め、CS向上とブランド戦略を柱に展開し「山田ブランド」の知名度向上とその浸透を目指してまいります。

サービサー事業については、既買取債権の回収促進と並行して選別的スタンスを維持しつつ、積極的債権買取りを進めてまいります。再生ビジネスの拡大並びにバックアップサービサー等のストック型ビジネスの育成に取組み、安定収益を保ちつつ長期的な成長を目指してまいります。

不動産ソリューション事業については、当社の連結子会社である株式会社船井財産コンサルタンツ横浜が、主に借地権負担付土地の購入による底地ビジネスを展開し、その市場性、流動性等の商品価値を高め売却していくことにより、当社グループの「不動産・債権の取引のワンストップサービスの提供会社」のビジネスモデルが一層厚みを増していくものと考えております。

信託事業は、開業後6年目を迎え大口案件はないものの取扱信託商品の追加等により顧客も多様化し、引き合いは着実に増加しております。

そして、ニーズを捉えた商品設計についても評価をいただき、家賃管理会社の倒産リスク回避の家賃管理信託、ハウズビルダーの倒産リスク回避の工事代金信託の取扱も開始しております。

また、遺言信託、遺産整理業務の取扱に加え、高齢化社会のニーズに対応し、社会的にも貢献できる任意後見人預かり金信託、葬儀代金預かり金信託の取扱も開始いたしました。今後、この相続関連ビジネスについては有望分野と確信して積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、「公正」「中立」「迅速」な業務を通じて、社会発展に貢献することを使命とし、登記サービスとの連携による他社にない「不動産・債権の取引のワンストップサービスの提供会社」のビジネスモデルをより一層発展させ、お客様や株主様から「必要とされる会社、選ばれた会社」、「安心・満足を提供し続ける会社」として「山田ブランド」の知名度向上とその浸透を目指してまいります。具体的には次の課題に取り組んでまいります。

1. 「独立系」サービサー会社として役割・機能の充実

「独立系」サービサー会社として、今後もメガバンク、外資系・地域金融機関等との適切な距離のもとで役割・機能を発揮し、サービシング等の取引を拡大してまいります。

2. 企業再生のための投融資業務の取組み強化

中堅・中小企業の事業再生に向けて、出口を見据えた適切な融資、不動産の取得、不動産賃貸、投資等を複合的に組み合わせ、事業再生支援の取り組みを積極的に行ってまいります。

3. 個人再生のための不動産買取り、賃貸業務の取組み強化

住宅ローンあるいは不動産担保ローン等で過剰な債務を抱えた給与所得者の再生に向けて、不動産の取得、不動産賃貸等を組み合わせた個人再生支援への取り組みを積極的に行ってまいります。

4. エスクロー信託業務（第三者寄託制度）を通じた信託業務への取組み強化

平成19年1月に管理型信託業として開業した100%出資子会社「株式会社日本エスクロー信託」を通じて、信託業務への取り組みをさらに強化してまいります。

これまでの営業活動を通じて知り得たニーズに対応する商品提供、ニーズのある先とのパートナーシップの強化等ビジネスの拡大にさらに努めてまいります。

また、相続関連ビジネスとして遺言信託、遺産整理業務以外に高齢者社会のニーズに対応し、社会的にも貢献できる任意後見人預かり金信託、葬儀代金預かり金信託の取扱いも積極的に取り組んでまいります。

5. 新規派遣事業の取組み強化

派遣法の関係から主要派遣先である司法書士法人山田合同事務所、土地家屋調査士法人山田合同事務所への派遣は次年度中に終了となりますが、人材の教育・研修を充実させ、他の事業所（司法書士事務所、金融機関、一般事業会社）への派遣、事業再生業務に関する派遣等にも対象を広げ、人材の有効活用に努めてまいります。

6. 環境の変化に対応して、核となるビジネスの再構築への取組み強化

環境の変化に動じない強靱な財務体質を目指し、サービサー事業に次ぐ不動産ソリューション事業を確立させるとともに、更なる収益の柱を構築すべくグループ会社の機能を充実させ、再生ビジネスを含めたコンサルティング型の不動産仲介事業、更に、高齢化社会のニーズを的確に捉えたエンディングビジネスにも積極的に取り組んでまいります。

7. 「人財」の活用と専門能力のアップ、事務処理能力の高度化

当社の企業価値の源泉である「大量」「迅速」に「専門的」な事務をこなす「事務処理能力」の高さは、「専門的能力」を持った「人財」と当社の事務処理体制にあります。より一層の「人財」の活用と専門的能力のアップ並びに事務処理能力の高度化、効率化に今後も積極的に取り組んでまいります。

8. 多面的業務提携の推進とグループ経営の強化

当社との親密な取引関係のある株式会社船井財産コンサルタンツ様や、株式会社日本M&Aセンター様、総合金融サービスプロバイダーである有限会社青山総合会計事務所様をはじめ、特色あるお取引先と引続き多面的な業務提携を推進し、取引機会の拡大に取り組んでまいります。

また、グループ会社の長年培ってきた有形・無形の経営資源を今後も維持・活用することにより他社に例をみない企業集団を形成してまいります。

9. 内部統制の充実とコンプライアンス

会社法・金融商品取引法等で求められる高度な企業のコンプライアンス、リスクマネジメント、コーポレート・ガバナンスに対応すべく、内部体制の整備・強化に取り組んでまいります。

内部統制の整備・強化につきましては、内部統制の目的を有効かつ効率的に達成することが必要であると考え、経営環境の変化に合わせて、継続的な改善と有効性の評価を行ってまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,032,708	824,046
売掛金	143,412	109,161
買取債権	3,140,342	3,424,117
販売用不動産	639,854	463,006
仕掛品	14,287	634
繰延税金資産	102,311	143,561
未収入金	108,568	60,458
その他	57,236	37,965
貸倒引当金	△995,586	△969,480
流動資産合計	4,243,135	4,093,470
固定資産		
有形固定資産		
建物	81,118	95,746
減価償却累計額	△58,309	△68,028
建物（純額）	22,808	27,717
土地	573	573
リース資産	61,169	74,149
減価償却累計額	△9,480	△22,905
リース資産（純額）	51,688	51,243
その他	53,761	53,603
減価償却累計額	△37,849	△40,830
その他（純額）	15,911	12,772
有形固定資産合計	90,982	92,306
無形固定資産		
リース資産	31,917	59,802
その他	821	821
無形固定資産合計	32,738	60,623
投資その他の資産		
投資有価証券	1,135,380	949,546
繰延税金資産	60,328	47,134
差入保証金・敷金	191,654	191,654
投資損失引当金	—	△120,000
その他	82,698	81,295
投資その他の資産合計	1,470,063	1,149,631
固定資産合計	1,593,784	1,302,561
資産合計	5,836,919	5,396,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,324	518
短期借入金	2,403,000	2,282,800
リース債務	19,595	31,518
未払法人税等	7,260	60,198
賞与引当金	9,222	9,732
その他	268,538	213,290
流動負債合計	2,717,941	2,598,057
固定負債		
リース債務	69,510	85,035
繰延税金負債	—	459
退職給付引当金	162,451	168,442
役員退職慰労引当金	466,111	482,899
預り保証金	48,934	49,087
資産除去債務	—	16,039
固定負債合計	747,007	801,963
負債合計	3,464,949	3,400,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,084,500	1,084,500
資本剰余金	934,631	934,631
利益剰余金	286,283	△76,545
自己株式	△3,118	△3,118
株主資本合計	2,302,297	1,939,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,882	15,170
その他の包括利益累計額合計	7,882	15,170
少数株主持分	61,790	41,373
純資産合計	2,371,970	1,996,011
負債純資産合計	5,836,919	5,396,032

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	2,437,033	2,179,941
売上原価	1,734,497	1,745,184
売上総利益	702,536	434,757
販売費及び一般管理費	688,619	495,502
営業利益又は営業損失(△)	13,917	△60,744
営業外収益		
家賃収入	4,900	5,103
保険解約返戻金	—	20,550
投資事業組合利益	13,926	30,317
持分法による投資利益	31,023	14,457
その他	12,371	7,987
営業外収益合計	62,222	78,414
営業外費用		
支払利息	29,634	46,662
家賃原価	2,404	2,471
融資手数料	7,513	19,551
投資事業組合損失	10,340	3,063
その他	100	3,609
営業外費用合計	49,993	75,358
経常利益又は経常損失(△)	26,145	△57,687
特別利益		
固定資産売却益	2,650	—
特別利益合計	2,650	—
特別損失		
固定資産除却損	68	9
投資有価証券評価損	58,591	110,455
投資有価証券売却損	15,015	—
投資損失引当金繰入額	—	120,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,289
特別損失合計	73,675	235,754
税金等調整前当期純損失(△)	△44,880	△293,442
法人税、住民税及び事業税	5,802	54,748
法人税等調整額	△95,405	△31,795
法人税等合計	△89,602	22,953
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△316,395
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△812	3,836
当期純利益又は当期純損失(△)	45,534	△320,231

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△316,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	15,170
その他の包括利益合計	—	15,170
包括利益	—	△301,225
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△305,061
少数株主に係る包括利益	—	3,836

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,084,500	1,084,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,084,500	1,084,500
資本剰余金		
前期末残高	934,631	934,631
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	934,631	934,631
利益剰余金		
前期末残高	265,776	286,283
当期変動額		
剰余金の配当	△42,599	△42,597
当期純利益又は当期純損失(△)	45,534	△320,231
持分法適用除外による増加高	17,572	—
当期変動額合計	20,507	△362,829
当期末残高	286,283	△76,545
自己株式		
前期末残高	△3,070	△3,118
当期変動額		
自己株式の取得	△47	—
当期変動額合計	△47	—
当期末残高	△3,118	△3,118
株主資本合計		
前期末残高	2,281,837	2,302,297
当期変動額		
剰余金の配当	△42,599	△42,597
当期純利益又は当期純損失(△)	45,534	△320,231
持分法適用除外による増加高	17,572	—
自己株式の取得	△47	—
当期変動額合計	20,459	△362,829
当期末残高	2,302,297	1,939,467

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,287	7,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,594	7,287
当期変動額合計	1,594	7,287
当期末残高	7,882	15,170
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	6,287	7,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,594	7,287
当期変動額合計	1,594	7,287
当期末残高	7,882	15,170
少数株主持分		
前期末残高	75,139	61,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,349	△20,417
当期変動額合計	△13,349	△20,417
当期末残高	61,790	41,373
純資産合計		
前期末残高	2,363,264	2,371,970
当期変動額		
剰余金の配当	△42,599	△42,597
当期純利益又は当期純損失（△）	45,534	△320,231
持分法適用除外による増加高	17,572	—
自己株式の取得	△47	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,754	△13,129
当期変動額合計	8,705	△375,958
当期末残高	2,371,970	1,996,011

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△44,880	△293,442
減価償却費	21,862	36,416
買取債権回収益	△405,319	△199,450
投資有価証券評価損益 (△は益)	58,591	110,455
投資有価証券売却損益 (△は益)	15,015	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,289
貸倒損失	1,761	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	183,687	6,596
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,201	5,991
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,294	16,787
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	120,000
投資事業組合損益 (△は益)	△3,586	△27,253
支払利息	29,634	47,056
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,800	34,251
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△643,432	190,351
未収入金の増減額 (△は増加)	256,071	△860
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,082	△9,806
未払金の増減額 (△は減少)	18,743	△14,266
預り金の増減額 (△は減少)	16,010	△1,552
買取債権の購入による支出	△2,287,957	△905,280
買取債権の回収による収入	1,471,342	788,249
その他	△46,167	514
小計	△1,356,842	△89,949
利息及び配当金の受取額	1,936	1,420
利息の支払額	△26,933	△51,700
法人税等の支払額	△47,498	△3,478
法人税等の還付額	6,094	45,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,423,244	△98,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	1,332
投資有価証券の取得による支出	—	△750
投資事業組合出資金の返還による収入	91,413	130,997
投資事業組合出資金の譲渡による収入	241,657	—
有形固定資産の取得による支出	△1,060	△350
有形固定資産の売却による収入	17,500	—
その他	16,659	3,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	366,169	134,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,768,000	3,127,800
短期借入金の返済による支出	△1,315,000	△3,248,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11,743	△28,902
配当金の支払額	△42,851	△42,676
子会社である匿名組合に係る出資金の払戻しによる支出	△16,301	△22,179
自己株式の取得による支出	△47	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,382,055	△213,958
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	324,980	△178,174
現金及び現金同等物の期首残高	632,871	957,852
資金の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	△117,135
現金及び現金同等物の期末残高	957,852	662,542

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 6 社 連結子会社の名称 (株)船井財産コンサルティング横浜 ワイエスインベストメント(株) (株)日本エスクロー信託 (株)山田知財再生 投資事業組合等 2 組合	連結子会社の数 5 社 連結子会社の名称 (株)船井財産コンサルティング横浜 ワイエスインベストメント(株) (株)日本エスクロー信託 (株)山田知財再生 投資事業組合 1 組合 当連結会計年度において株式会社船井財産コンサルティングを営業者とする匿名組合は、匿名組合契約の期間満了に伴い当該匿名組合事業の精算を行い、匿名組合契約の全てを終了したため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1 社 主要な会社等の名称 渋谷第二任意組合 前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました水上高原リゾート株式会社への実質的な影響力が減少したため、持分法の適用範囲から除外しております。 前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました荻窪ビル任意組合の持分を全て譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法適用の関連会社数 1 社 主要な会社等の名称 渋谷第二任意組合
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち(株)日本エスクロー信託の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、(株)日本エスクロー信託の9月30日現在の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	イ 有価証券 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	ロ たな卸資産 ① 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） ② 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物15～47年 ロ 投資不動産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物15～47年	ロ たな卸資産 同 左 イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左 ロ 投資不動産 同 左
(3) 重要な引当金の計上基準	ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	ハ リース資産 同 左 イ 貸倒引当金 同 左 ロ 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。	ハ 賞与引当金 同 左 ニ 退職給付引当金 同 左
(4) 重要な収益及び費用の計上基準 (5) のれんの償却方法及び償却期間 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 測量業務の受注契約に係る収益の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の契約 工事完成基準 _____ 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。	ホ 役員退職慰労引当金 同 左 測量業務の受注契約に係る収益の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 同 左 ロ その他の契約 同 左 のれんの償却については、重要性がない場合を除き、発生年度より5年間で均等償却しております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、重要性がない場合を除き、発生年度より5年間で均等償却しております。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(売上高及び売上原価の計上基準) 測量業務の受注契約に係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 これによる売上高、損益に与える影響はありません。	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ2,609千円増加並びに税金等調整前当期純損失は7,898千円増加しております。

(8)追加情報

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	(連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更) サービス事業での債権の回収受託業務において債務者から収受した弁済金は、預り金として処理するとともに、分別管理預金として他の預金とは区分して保管しております。この分別管理預金は、従来、重要性が乏しいため、現金及び現金同等物の範囲に含めておりましたが、当連結会計年度より、現金及び現金同等物の範囲から除くこととしております。 この変更は、当連結会計年度より分別管理預金の重要性が増し、営業活動によるキャッシュ・フローに与える影響が大きくなったことから、会社の資金及び営業活動によるキャッシュ・フローをより適切に表示するために行ったものであります。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が29,272千円増加し、「現金及び現金同等物の期末残高」が87,863千円減少し、前連結会計年度末の現金及び現金同等物に含まれる分別管理預金117,135千円は、「資金の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)」として表示しております。

(9) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取利息」(当連結会計年度708千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度において、金額の重要性が減少したため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金の増減額(△は減少)」は3,451千円であります。 2. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「投資事業組合出資金の返還による収入」に含めて表示しておりました「投資事業組合出資金の譲渡による収入」は当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「投資事業組合出資金の譲渡による収入」は70,000千円であります。	

(10) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(11) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（投資事業組合出資金） 596,313千円 ※2 当社は、サービサー業務に関して行う債権の買取資金及び株式・出資金等に対する投資資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 5,800,000千円 借入実行額 2,030,000千円 差引額 3,770,000千円 なお、コミットメントライン契約（当連結会計年度末の借入金残高1,200,000千円）には当該事業年度の連結及び単体の純資産額が直前の決算末日の金額の75%以上に維持することを約する財務制限条項が付されております。	※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（投資事業組合出資金） 593,430千円 ※2 当社は、サービサー業務に関して行う債権の買取資金及び株式・出資金等に対する投資資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 4,100,000千円 借入実行額 2,282,800千円 差引額 1,817,200千円 なお、コミットメントライン契約（当連結会計年度末の借入金残高1,822,800千円）には当該事業年度の連結及び単体の純資産額が直前の決算末日の金額の75%以上に維持することを約する財務制限条項が付されております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 124,973千円 給与手当・賞与 112,252千円 支払手数料 109,906千円 貸倒引当金繰入額 183,687千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 129,326千円 給与手当・賞与 104,414千円 支払手数料 98,693千円 貸倒引当金繰入額 6,583千円
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 976千円 建物 1,673千円 計 2,650千円	
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 68千円	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 9千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	53,416 千円
少数株主に係る包括利益	△812
計	52,604

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	7,882 千円
繰延ヘッジ損益	—
為替換算調整勘定	—
計	7,882

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,268,000	—	—	4,268,000
合計	4,268,000	—	—	4,268,000
自己株式				
普通株式	8,100	172	—	8,272
合計	8,100	172	—	8,272

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加172株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	42,599	10	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	42,597	利益剰余金	10	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,268,000	—	—	4,268,000
合計	4,268,000	—	—	4,268,000
自己株式				
普通株式	8,272	—	—	8,272
合計	8,272	—	—	8,272

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	42,597	10	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	42,597	資本剰余金	10	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,032,708	824,046
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
△74,632	△73,316
別段預金	別段預金
△223	△324
現金及び現金同等物	分別管理預金
957,852	△87,863
	現金及び現金同等物
	662,542

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

従来、「登記関連サービス事業」を独立セグメントとして区分しておりましたが、当連結会計年度より、測量業務については「測量事業」として独立セグメントとして区分し、コンサルティング業務は「サービサー事業」に含めております。

これは、前第2四半期連結会計期間まで事業として行っていた登記サービス業務にかかる出向業務及び書類作成業務を前第3四半期連結会計期間より「特定労働者派遣事業」に切り替え、司法書士法人及び土地家屋調査士法人に対する派遣事業を開始したことに伴い、「登記関連サービス事業」は測量業務のみになったこと及びコンサルティング業務は組織変更に伴いサービサー事業に含めたことによるものであります。

また、従来「その他の事業」の区分に所属しておりました「不動産ソリューション事業」は、当該セグメント資産の金額が、全セグメント資産の金額の合計額の10%を超えたため、独立セグメントとして区分しております。

	サービサー 事業 (千円)	派遣事業 (千円)	測量事業 (千円)	不動産ソリュー ション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	1,207,054	879,019	140,890	115,219	94,849	2,437,033	—	2,437,033
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	60	—	1,278	1,840	4,343	7,521	(7,521)	—
計	1,207,114	879,019	142,168	117,059	99,193	2,444,555	(7,521)	2,437,033
営業費用	744,942	809,576	194,741	103,720	106,001	1,958,982	464,134	2,423,116
営業利益(又は 営業損失)	462,171	69,442	(52,572)	13,338	(6,807)	485,572	(471,655)	13,917
II 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出								
資産	2,477,923	8,048	16,739	472,851	453,917	3,429,480	2,407,439	5,836,919
減価償却費	9,233	—	426	753	868	11,282	6,170	17,453
資本的支出	39,607	—	1,060	—	—	40,667	34,500	75,167

(注) 1. 事業区分は、サービス等の種類の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業

- (1) サービサー事業・・・・・・債権の管理回収業務、企業再生・コンサルティング業務
- (2) 派遣事業・・・・・・司法書士法人等への特定労働者派遣業務
- (3) 測量事業・・・・・・測量業務
- (4) 不動産ソリューション事業・・・・・・不動産の買取・販売業務、不動産仲介業務
- (5) その他の事業・・・・・・信託事業、鑑定業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は471,862千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,408,118千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(売上高及び売上原価の計上基準の変更)

測量業務の受注契約に係る収益の計上基準については、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高、損益に与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社にサービスの種類別に事業本部を設置しており、各事業本部は、提供するサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎としたサービスの種類別のセグメントから構成されており、「サービス事業」、「派遣事業」、「不動産ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「サービス事業」は、債権の管理回収業務を行っております。「派遣事業」は、司法書士法人及び土地家屋調査士法人への特定労働者派遣業務を行っております。「不動産ソリューション事業」は、主として不動産の買取・販売業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額 (注)	合計
	サービス 事業	派遣事業	測量事業	不動産ソ リユーシ ョン事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,207,054	879,019	140,890	115,219	2,342,183	94,849	2,437,033	—	2,437,033
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	60	—	1,278	1,840	3,178	4,343	7,521	△7,521	—
計	1,207,114	879,019	142,168	117,059	2,345,361	99,193	2,444,555	△7,521	2,437,033
セグメント利益	462,171	69,442	△52,572	13,338	492,380	△6,807	485,572	△471,655	13,917
セグメント資産	2,477,923	8,048	16,739	472,851	2,975,562	453,917	3,429,480	2,407,439	5,836,919
その他の項目									
減価償却費	9,233	—	426	753	10,413	868	11,282	6,170	17,453
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	39,607	—	1,060	—	40,667	—	40,667	34,500	75,167

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、信託事業、鑑定業務を含んでおります。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額 (注)	合計
	サービス 事業	派遣事業	不動産ソ リユーシ ョン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	696,467	873,456	441,337	2,011,262	168,679	2,179,941	—	2,179,941
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	8,626	8,626	△8,626	—
計	696,467	873,456	441,337	2,011,262	177,305	2,188,568	△8,626	2,179,941
セグメント利益	161,909	77,834	130,051	369,795	37,043	406,838	△467,583	△60,744
セグメント資産	2,815,221	7,251	220,425	3,042,898	434,532	3,477,430	1,918,601	5,396,032
その他の項目								
減価償却費	14,475	—	666	15,141	1,644	16,786	8,903	25,690
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,700	—	865	3,565	1,556	5,122	53,948	59,070

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業、信託事業、鑑定業務等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,345,361	2,011,262
「その他」の区分の売上高	99,193	177,305
セグメント間取引消去	△7,521	△8,626
連結財務諸表の売上高	2,437,033	2,179,941

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	492,380	369,795
「その他」の区分の利益	△6,807	37,043
全社費用（注）	△471,655	△467,583
連結財務諸表の営業利益	13,917	△60,744

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,975,562	3,042,898
「その他」の区分の資産	453,917	434,532
全社資産（注）	2,407,439	1,918,601
連結財務諸表の資産合計	5,836,919	5,396,032

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	10,413	15,141	868	1,644	6,170	8,903	17,453	25,690
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	40,667	3,565	—	1,556	34,500	53,948	75,167	59,070

(関連情報)

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
司法書士法人山田合同事務所	775,697	派遣事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 542円33銭	1株当たり純資産額 458円86銭
1株当たり当期純利益 10円69銭	1株当たり当期純損失 75円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益(△損失)金額		
当期純利益(△損失)(千円)	45,534	△320,231
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失)(千円)	45,534	△320,231
期中平均株式数(株)	4,259,829	4,259,728
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—	—

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション、企業結合、資産除去債務、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。